



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月31日

上場会社名 フランスベッドホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7840 URL <http://www.francebed-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理グループ担当 (氏名) 島田 勉 TEL 03-6741-5501

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	25,384	△1.0	1,069	△10.4	1,067	△9.2	585	△10.8
28年3月期第2四半期	25,651	2.8	1,194	48.9	1,176	47.1	656	76.5

（注）包括利益 29年3月期第2四半期 440百万円（△13.1%） 28年3月期第2四半期 507百万円（0.6%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	14.33	—
28年3月期第2四半期	15.42	—

（注）当社は、平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	58,979	36,360	61.6	889.81
28年3月期	59,666	36,431	61.0	891.52

（参考）自己資本 29年3月期第2四半期 36,360百万円 28年3月期 36,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.50	—	12.50	—
29年3月期	—	12.50	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	12.50	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年3月期第2四半期末の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,400	3.3	2,800	7.8	2,720	5.9	1,630	16.2	39.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	44,897,500株	28年3月期	44,897,500株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	4,034,154株	28年3月期	4,033,983株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	40,863,403株	28年3月期2Q	42,593,857株

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、平成28年12月2日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主力事業である福祉用具貸与事業分野に大きな影響を及ぼす介護保険制度について、社会保障制度を持続可能なものにしていくため、診療報酬と介護報酬の同時改定が行われる平成30年に向けて、現在、様々な議論が行われております。

このような状況の中で、当社グループでは、平成27年4月から3カ年にわたる中期経営計画を策定し、「本格的な高齢社会で求められるニーズに対応するため、グループが保有する経営資源を集中させ、シルバービジネスの更なる強化と積極的な展開を図ることにより、『グループ総体としての企業価値の最大化』を目指す」という基本方針のもと、中期的な目標と成長戦略を掲げました。

その主な成長戦略として、①得意分野の強化策としての「福祉用具貸与事業を中心とした介護事業の深耕」、②新たな収益機会の獲得のための「介護保険制度に過度に依存しない収益基盤作り」（「リハテック事業」の拡大）、③安定的に収益を確保できるビジネスモデルへの転換策としての「インテリア健康事業の収益性の改善」、の3つを掲げており、中期経営計画2期目にあたる当連結会計年度においても、計画目標の達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。

こうした中で、当第2四半期連結累計期間（以下「当期」という。）におきましては、メディカルサービス事業の主力である福祉用具貸与事業が堅調に推移する一方、病院・施設向け販売は厳しい競争の下、苦戦を強いられました。また、インテリア健康事業におきましては、シティホテル向け法人需要が好調を維持するものの、主力家具店向けの販売は伸び悩み結果となりました。

また、当社はグループの事業の選択と集中を進める目的で、平成28年7月1日付で、当社連結子会社のフランスベッド株式会社のデイスサービス事業を、会社分割により株式会社ミストラルサービスへ承継いたしました。

これらの結果、当社グループの当期における業績は、売上高は25,384百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。また、人件費に含まれる退職給付費用の増加など販管費の増加により、営業利益は1,069百万円（前年同四半期比10.4%減）、経常利益は1,067百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。

なお、株式会社ミストラルサービスへの承継対価としてフランスベッド株式会社が同社の株式を取得したことに伴う持分法適用会社化により、持分変動差額として特別利益143百万円を計上いたしました。

また、本年8月25日にご報告いたしましたとおり、平成28年熊本地震により当社連結子会社の店舗が使用不能となったことに伴う減損損失等として、特別損失241百万円を計上いたしました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は585百万円（前年同四半期比10.8%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

① メディカルサービス事業

メディカルサービス事業においては、病院・施設等の設備投資の減少により商品販売は苦戦を強いられましたが、営業拠点（横浜市西区）の新設や新商品の投入などにより、福祉用具貸与事業を中心に売上高の拡大を図るとともに、アクティブシニア向けの商品を取り扱う直営店「リハテックショップ」（山形市、長野市、横浜市西区）を新たに開設する等、制度外売上の獲得に向けた体制の構築についても注力いたしました。

また、当期におきましては、「超低床リクライニングベッド FLB-03J フロアーベッド」のテレビコマercialの放映継続や2モーター機種追加、5月より発売を開始した転倒防止機能、自動ブレーキ機能を搭載した前後安心車イス「転ばないイス」の放映開始などにより、企業イメージの向上と新たな需要喚起に注力することで、顧客数の拡大と代理店の獲得に取り組んでまいりました。

アクティブシニア向けブランド「リハテック」に関しましては、軽量タイプの歩行車「ラクティブR1」、シートマッサージャー「もみ名人 極み」、光る杖「ライトケイン」に新たなラインナップを加えるなど、「リハテック」シリーズの充実を図りました。

さらに、9月にはドイツデュッセルドルフにて開催された世界最大規模の国際福祉機器展「REHACARE2016」へ、「超低床リクライニングベッド FLB-03J フロアーベッド」、「転ばないイス」、「もみ名人 極み」などを出展し、海外での販路の開拓に努めました。

病院・福祉施設等に対しましては、前後安心車イス「転ばないイス」や、ベッド上のご利用者の起き上がりや離床などの動きを感知し、ナースステーションなどに通知することにより、看護師や介護職員などの負担軽減を図る「見守りケアシステムM-1」、また「超低床フロアーベッド FLB-03」などの安全性を重視した付加価値商品の販売促進に取り組んでまいりました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は13,967百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益は887百万円（前年同四半期比16.4%減）となりました。

② インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、主力の家具販売店に対する販売は苦戦したものの、平成32年の東京オリンピック開催などに向けて増加しているシティホテル等の法人需要に対して営業体制を強化したことにより、客室ベッドの入替案件などの受注が増加し、セグメント全体の売上は堅調に推移いたしました。

家具販売店に対しては、今までにない独創性の高い新商品を市場に投入して新たな需要を喚起するとともに、ネット販売店等に対する販売を強化し、収益力の向上に努めてまいりました。特にグラフィックアートテクノロジーといった新技術、ニットや特殊突板ボードといった新素材を活用した新デザインの独創的な高付加価値商品を展示することで、ベッド売り場を色彩豊かにし、活性化することによって売上拡大を図りました。併せて、多品種少量生産による受注生産方式によって在庫を抑制し、収益性の改善に努めてまいりました。

また、9月には、羽毛原料産地偽装問題を踏まえ、自社で原毛を輸入し、洗浄から縫製まで一貫生産する羽毛布団生産工場を報道関係者に公開し、高い信頼性と品質管理能力をアピールいたしました。

さらに同月に「大阪ショールーム」を移転し、上質なくつろぎ空間を提案する都市型大型ショールームとして、高品位ベッドやソファなど展示商品を拡充し、オープンいたしました。

「リハテック」ブランド商品については、既存の取引先に加え、新たな販売チャネルに対して、「リハテックコーナー」の設置を働きかけることにより、認知度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は9,684百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は166百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

③ その他

戸別訪問販売事業においては、フランスベッド株式会社が主催する展示会を最大限に活用し、インテリア関連商品の拡販を図るとともに、同事業の基礎となる販売員のモチベーションを高める企画や販売活動活性化のための施策を引き続き実行することにより、安定的な収益の確保に努めてまいりました。

また、日用品雑貨販売事業においては、不採算店舗の閉鎖や店舗の特性に合わせた商品施策の実行により、収益の改善に努めてまいりました。

以上の結果、その他の売上高は1,732百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業損失は2百万円（前年同四半期は営業損失53百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して686百万円減少し58,979百万円となりました。流動資産は前期末と比較して1,538百万円減少し29,000百万円となりました。主な要因は、現金及び預金1,180百万円などの増加に対し、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）1,131百万円、有価証券599百万円、たな卸資産563百万円などの減少によるものであります。固定資産は前期末と比較して860百万円増加し29,946百万円となりました。主な要因は、連結子会社の熊本支店の減損処理などによる減少に対し、業務システム刷新に伴うリース資産などの増加によるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して616百万円減少し22,618百万円となりました。主な要因は、業務システム刷新に伴うリース債務などの増加に対し、支払手形及び買掛金630百万円、ファクタリング未払金217百万円、未払金625百万円、未払法人税等250百万円などの減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して70百万円減少し36,360百万円となりました。主な要因は、増加については親会社株主に帰属する四半期純利益585百万円であり、減少については剰余金の配当510百万円、その他有価証券評価差額金89百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の61.0%から61.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物残高が前期末と比較して1,180百万円増加し、10,559百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,539百万円の収入(前年同四半期は3,140百万円の収入)となりました。主な要因として、収入については、税金等調整前四半期純利益925百万円、売上債権の減少1,131百万円、非資金項目である減価償却費1,815百万円の計上などによるものであり、支出については、仕入債務の減少630百万円、確定拠出年金制度への移換金617百万円、法人税等の支払380百万円などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,376百万円の支出(前年同四半期は1,634百万円の支出)となりました。主な要因として、収入については有価証券の償還600百万円などであり、支出については、有形固定資産の取得1,734百万円、業務システム刷新などによる無形固定資産の取得1,243百万円などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,032百万円の収入(前年同四半期は592百万円の支出)となりました。主な要因として、収入についてはセール・アンド・リースバックによる収入2,348百万円などであり、支出については、ファイナンス・リース債務の返済806百万円、配当金の支払額509百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日付「平成28年3月期決算短信」にて公表した業績予想につきましては変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第2四半期連結会計期間より、連結子会社であるフランスベッド㈱の通所介護事業及び介護予防通所介護事業、並びに介護予防通所介護事業に係るフランチャイズ事業を㈱ミストラルサービスに会社分割（吸収分割）し、その受取対価として同社の株式を取得したことにより、同社が関連会社となったことから、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,579	7,759
受取手形及び売掛金	9,888	8,794
電子記録債権	629	591
有価証券	3,399	2,799
商品及び製品	5,561	5,147
仕掛品	494	436
原材料及び貯蔵品	1,894	1,802
その他	2,100	1,676
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	30,539	29,000
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,449	6,227
その他(純額)	10,107	10,072
有形固定資産合計	16,557	16,299
無形固定資産	775	1,971
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	9,632	9,535
その他	2,120	2,139
投資その他の資産合計	11,752	11,675
固定資産合計	29,085	29,946
繰延資産	41	32
資産合計	59,666	58,979
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,638	3,007
ファクタリング未払金	2,266	2,048
短期借入金	2,250	2,250
1年内償還予定の社債	—	800
1年内返済予定の長期借入金	—	900
未払法人税等	520	269
賞与引当金	1,280	1,239
その他の引当金	72	31
その他	4,540	3,910
流動負債合計	14,569	14,458
固定負債		
社債	3,950	3,150
長期借入金	1,200	300
引当金	558	534
退職給付に係る負債	535	540
資産除去債務	25	26
その他	2,396	3,610
固定負債合計	8,666	8,160
負債合計	23,235	22,618

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	1,867	1,867
利益剰余金	32,481	32,556
自己株式	△3,906	△3,907
株主資本合計	33,442	33,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	18
繰延ヘッジ損益	△25	△72
退職給付に係る調整累計額	2,905	2,897
その他の包括利益累計額合計	2,988	2,843
純資産合計	36,431	36,360
負債純資産合計	59,666	58,979

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	25,651	25,384
売上原価	13,438	13,041
売上総利益	12,213	12,342
販売費及び一般管理費	11,018	11,272
営業利益	1,194	1,069
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	10	12
受取補償金	11	24
その他	53	46
営業外収益合計	78	83
営業外費用		
支払利息	36	39
売上割引	17	18
その他	43	29
営業外費用合計	97	86
経常利益	1,176	1,067
特別利益		
固定資産売却益	7	0
持分変動利益	—	143
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	4
特別利益合計	7	147
特別損失		
固定資産除却損	10	4
減損損失	—	269
投資有価証券評価損	20	0
その他	—	14
特別損失合計	30	288
税金等調整前四半期純利益	1,153	925
法人税、住民税及び事業税	219	206
法人税等調整額	276	133
法人税等合計	496	340
四半期純利益	656	585
親会社株主に帰属する四半期純利益	656	585

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	656	585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	△89
繰延ヘッジ損益	19	△47
退職給付に係る調整額	△132	△8
その他の包括利益合計	△149	△144
四半期包括利益	507	440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	507	440
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,153	925
減価償却費	1,819	1,815
減損損失	—	269
固定資産売却損益(△は益)	△7	△0
固定資産除却損	10	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	△40
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	△40
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△40	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△93	88
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△11
投資有価証券評価損益(△は益)	20	0
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	△4
持分変動損益(△は益)	—	△143
受取利息及び受取配当金	△14	△13
支払利息	36	39
売上債権の増減額(△は増加)	1,498	1,131
たな卸資産の増減額(△は増加)	319	561
仕入債務の増減額(△は減少)	△241	△630
ファクタリング未払金の増減額(△は減少)	△380	△217
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(△は減少)	△669	△617
未払費用の増減額(△は減少)	△25	△166
その他	△107	△1
小計	3,257	2,944
利息及び配当金の受取額	14	13
利息の支払額	△37	△38
法人税等の支払額	△93	△380
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,140	2,539

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,953	△1,734
有形固定資産の売却による収入	354	0
有価証券の償還による収入	—	600
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△38	△1,243
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,634	△2,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600	—
短期借入金の返済による支出	△300	—
自己株式の取得による支出	△611	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	954	2,348
リース債務の返済による支出	△752	△806
配当金の支払額	△482	△509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△592	1,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	912	1,180
現金及び現金同等物の期首残高	9,712	9,378
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,624	10,559

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,253	9,646	23,900	1,751	25,651	—	25,651
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	420	426	48	475	△475	—
計	14,259	10,067	24,327	1,799	26,126	△475	25,651
セグメント利益又は損失 (△)	1,061	169	1,231	△53	1,178	16	1,194

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,967	9,684	23,651	1,732	25,384	—	25,384
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	456	459	72	531	△531	—
計	13,970	10,140	24,111	1,805	25,916	△531	25,384
セグメント利益又は損失 (△)	887	166	1,054	△2	1,052	17	1,069

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸別訪問販売、日用品雑貨販売、展示会設営及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	420	428
全社費用※	△404	△410
合計	16	17

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 (固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
減損損失	6	4	10	258	269	—	269
計	6	4	10	258	269	—	269

(重要な後発事象)

該当事項はありません。